

貸借対照表

(平成25年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	1,082,895	流動負債	480,450
現金及び預金	762,963	買掛金	177,502
売掛金	85,880	一年内返済予定の長期借入金	85,272
商品及び製品	202,819	未払金	26,333
前渡金	9,651	未払費用	644
前払費用	2,134	未払法人税等	116,530
繰延税金資産	21,260	未払消費税等	43,050
その他	7,695	前受金	29,923
貸倒引当金	△ 9,508	預り金	1,002
		前受収益	192
		固定負債	177,694
		長期借入金	160,612
		繰延税金負債	1,039
		役員退職慰労引当金	16,043
		負債合計	658,145
固定資産	25,722	純 資 産 の 部	
有形固定資産	8,723	科 目	
工具器具備品	8,723	金額	
無形固定資産	2,807	株主資本	449,605
ソフトウェア	2,807	資本金	50,000
		資本剰余金	80,000
投資その他の資産	14,190	資本準備金	40,000
長期前払費用	1,963	その他資本剰余金	40,000
その他	12,227	利益剰余金	319,605
		その他利益剰余金	319,605
		繰越利益剰余金	319,605
		新株予約権	867
		新株予約権	867
		純資産合計	450,472
資産合計	1,108,617	負債及び純資産合計	1,108,617

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2～5年

無形固定資産……………定額法により償却しております。なお、償却年数は5年であります。

長期前払費用……………定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	26,000	0	0	26,000

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び総数

発行日	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
平成23年 8月31日	新株予約権①	普通株式	1,180	0	0	1,180
平成23年 8月31日	新株予約権②	普通株式	170	0	0	170
平成24年 7月31日	新株予約権④	普通株式	0	980	0	980
平成24年 7月31日	新株予約権⑤	普通株式	0	1,250	0	1,250

(注) 当事業年度における増加は、権利の付与によるものであります。

【当期純損益金額】

当期純利益金額 220,175千円